

様式（第8条関係）

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和2年度第3回 益田市総合戦略審議会
開催日時	令和2年11月4日（水）13：30～17：10
開催場所	益田市役所3階 大会議室
出席者	<p>○出席者 [審議会委員] 藤原眞砂会長、森本恭史副会長、竹内直実委員、松本満委員、川角洋二委員、福丸泰文委員、宮野裕樹委員 [事務局] 島田政策企画局長、志田原政策企画課長、山本総合戦略室長、岡藤主任主事 [事業担当課] 社会教育課 大畑推進監 人口拡大課 田原課長、清水補佐、橋本係長、吾郷係長 政策企画課 矢田参事 産業支援センター 松本補佐、中島主査 農林水産課 椋木課長、中島農業担い手支援センター室長 観光交流課 岡崎課長、平谷主任主事 文化財課 中司主任 五輪キャンプ誘致推進課 潮課長、板井補佐 都市整備課 岩井国県事業推進室主査 子ども福祉課 又賀課長、石田補佐 子ども家庭支援課 盆子原課長、山崎係長 学校教育課 田原課長、森脇参事 高齢者福祉課 藤村補佐 健康増進課 齋藤課長、吉永補佐 危機管理課 桂木課長 人権センター 石田所長、加藤主幹 ○欠席者 [審議会委員] 澄川聡美委員、山田さくら委員</p>
議題	<p>(1) 第2期総合戦略案（全体）について (2) 第2期総合戦略案のKPIについて (3) 第6次総合振興計画で設定する益田市版SDGsについて (4) 今後のスケジュール（予定）について</p>
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	1名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会	○あいさつ
2. 議題	
	(1) 第2期総合戦略案（全体）について（資料3、4、資料4の補足）
	<p>○第2期総合戦略案（全体）について、事務局から説明 ・資料3については、第6次総合振興計画の第3章として、現在策定中の総合振興計画と合冊する。 ・資料4のアクションプランは、第6次総合振興計画とは別冊とし、KPIとKPIを達成するための具体事業を掲載するとともに、毎年の進捗管理を行う。</p>
委員	具体的なことについては、のちほど、KPIについての議題の中で担当課かから説明があるようだ。

(2) 第2期総合戦略案のKPIについて(資料1、2)	
○第2期総合戦略案のKPIについて、戦略ごとに事務局・事業担当課から説明	
横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる <ul style="list-style-type: none"> 通番5は、通番4と内容が似通っていたため削除した。 通番7、8は、行政主導の色が濃い会議となっているため、KPIとしてふさわしくないと判断し、削除した。 通番11も、市職員に対してのアンケートとなるため、KPIとしてふさわしくないと判断し、削除した。 通番2について、本市では約90%の新成人が成人式に参加している。一昨年から実行委員会の協力で、新成人にQRコードを配布してアンケートを実施しており、回答率95%だった。このような調査を始めたきっかけは、「ひとづくり」の事業を始めた初期の頃に実施したアンケートで「魅力的な大人がいる」と答えた中高生が43%しかいなかったことだった。子どもたちに、益田で魅力的な人生を生きていこうと思ってもらうための基礎的な調査となるので、KPIとして設定したい。 通番3について、「ひとが育つまち益田ホームページ」とは、益田の魅力的な人や定住情報、空き家バンク情報を発信するページである。 通番4、6について、参加人数とともに満足度もKPIに追加したい。目標値は8割程度を考えている。 通番10について、本市は「先端開発都市益田」という方向性を打ち出している。現在、市内の水路に水位センサーを取り付け、無線通信により監視できるようにする等の実証実験を行っており、このような実証実験を通して、民間事業者による新しい事業を立ち上げることをKPIとした 	
委員	<p>通番2のアンケートについて、この回答を80%にすることで一喜一憂するのも、大人気ないなという気がしている。</p> <p>通番10の新規事業数は、もう少し高い目標の方がいいのではないかと。</p> <p>通番4は、「私立高校に通う県外生の地域活動」に限定するべきなのか。地元高校生の地域活動と分ける必要があるのか。</p>
社会教育課	<p>通番4は大学生の交流も入っている。これまでも3~4年、交流を積み重ねてきた。</p> <p>高校生については、学校外の活動を授業で行っているパターンが多い。特に私立高校には、部活動等で来ている県外生が多くいるが、学校外の活動が足りていなかったため、その掘り起こしをしている。その結果、生徒が公民館活動等に参加する例が増えてきている。市内出身の生徒については、別の取組みを考えているので、ここでは関係人口につながる、という視点で、県外生についてあえて取り上げた。</p>
政策企画課	<p>通番10について、目標値は民間事業者の動向に左右されることから1件以上としたが、ご意見を踏まえ、持ち帰って再考したい。母数について、民間の投資に限定をしていたが、公共も含めてカウントするかどうかという点についても検討したいと思う。</p>
委員	<p>ここで言う事業というのは、どのようなイメージのものか。</p>
政策企画課	<p>現時点では、新規事業の具体的なイメージは持っていないが、既存の事業を紹介させていただく。行政で2件の例がある。</p> <p>1つは土木課で、道路パトロールカーにセンサーを設置して路面の凹凸をとらえ、補修の必要があるかどうかについて判断するという取組を実施している。従来は目視で行っていたものをセンサーでとらえ、そのデータを企業の研究所へ転送、解析している。</p> <p>もう1つは、先にも述べた水路の関係だ。市役所の裏の水路に水位センサーを設置し、水位をデータ化してスマホ等で見られるようにすることで、水門を開けるタイミングなどの判断に役立っている。</p> <p>このような事業を、将来的に増やしていきたい。</p>
委員	<p>通番9についてだが、現状値の50件は、どのようなことを、どのように協働しているのか。</p>
事務局	<p>例えば、公民館を中心に行っている地域ぐるみの「ひとづくり」や地域づくりの活動、中間支援組織との協働で行っている「益田版カタリ場」の取組、また、</p>

	文化財課については今後の取組となるが、今年度日本遺産に認定されたことにより、官民協働で日本遺産を活かした地域活性化に取組んでいこうとしている。件数としては、2件を目標としている。
委員	現状値 50 件、目標値 73 件というのは、今後同じものを継続して増やしていくだけでなく、途中で件数から落ちていく取組もある中で、トータルとして 73 件を目指す、ということか。
事務局	73 件については、今行っている取組を継続する件数と、今後想定される新規の件数を足したものだ。
委員	目標値 73 件というのは具体的な数字だが、根拠は何か。
事務局	資料 1 の「目標値算出根拠」に記載している 5 つの課から挙げられた取組みの件数を積み上げた数字だ。
委員	今後、突発的に出てきたものは、ここに上乘せされるということか。
事務局	そのとおりだ。
委員	通番 10 について、自動運転車を活かした事業は想定されているか。
政策企画課	今現在、自動運転の技術を持っている企業等との話はない。おっしゃるとおり、中山間地域における買い物弱者等、社会的な課題があるということは承知している。民間企業から、益田市で取組みたいという話があれば、前向きに検討することになるだろう。
委員	自動運転に関しては、GPS を利用して農耕に役立てるという例があるが、益田市での例はないか。
政策企画課	今取組んでいるスマート農業に関しては、そういった例はないが、昨日、商工会議所主催の超異分野学会があった。その中で、衛星画像を使って農地の状況を把握する等の新しい技術の提案があった。営農者が興味を持って取組まれるような事案があれば、市としても支援ができると考えている。
委員	中山間地域の子どもたちにオンラインで授業をするなど、教育分野でも取組みが考えられるが、そういったことは想定されているのか。
政策企画課	「新しい生活様式」の中で、光ファイバーで通信するデータ量も劇的に増えてきている。将来的に、容量を増やしていくことによって、中山間地域と結んでオンラインの授業や会議等を、遅延なく実施できる環境の実現も考えられると思っている。
委員	新しい技術やネット環境を利用して、夢を語るような側面も含めて、こういった例がたくさん増えたらいいと思う。しかしながら、目標が 1 件ということなので、もう少し上の目標があれば、夢が膨らむのにも思う。どういう基準でカウントするかという問題もあると思うが、再考してほしい。
委員	目標として、「新規事業数」を 1 件とすると、他の委員がおっしゃるように寂しい目標と思える。しかし、10 件など大きな目標とすると、現実的に難しいだろうと思う。 自身も昨日の超異分野学会に参加したが、益田市は農地も、海も山もあるということを皆さんが強調されていた。実証実験の場を提供するという意味では、事業者の方はデータが欲しい、どういうデータが得られるかがスタートの時点で大事だと言われていた。KPI の変更をお願いするという事ではないが、ひとつの捉え方として、実証実験の数など、広い視野で KPI の設定を考えてもいいのではないかと。今はスタートの段階だと思うので、実証実験の数が今後の新規事業に結びつくという考え方でいいと思う。
基本戦略 1 定住の基盤となるしごとをつくる ・通番 12 は、現状値に比べて目標値が減少しているが、過去 3 年間で約 200 者減少している現状があるので、減少の幅を少なくすることを目標としている。 ・通番 14 は、市内の集客施設、イベントの来場者数を積み上げた数となっている。これまで年間 100 万人を目指してきたが、直近の 3 年間では減少傾向にある。今後は、匹見峡温泉の再開、日本遺産、ガーデンツーリズムの登録、高津川水質のブランド化等のプラス要因を考慮して目標値	

	<p>を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通番 16 は、中学校で実施している「新・職場体験」事業の受入れ企業数を計上しているが、今後、高校で実施しているインターシップにそのノウハウを活かし、展開していきたいと考えている。 通番 19 について、匹見峡温泉の休業に伴い薪の需要が減少していたため、現状値は低い数字になっているが、温泉が再開したことにより、目標値は温泉への供給量と薪ストーブへの供給量を積み上げた数としている。 通番 21 について、令和 3 年度に向けて、これまで行っていた市の補助制度の見直しを検討している。そのため、現状値は数字を出していないが、これまでの商品開発等の実績が年間 8 件程度だったことを踏まえて目標値を設定した。 通番 27 は、市単独のイベントだけでなく、観光協会や NPO 法人と連携して開催するイベントも計上している。 通番 30 は、第 1 期総合戦略においても山陰道の開通に合わせて道の駅整備を目標としていたが、実際はできていない。昨今の災害の発生状況や、持続可能な施設となることを検討する中で、現時点では困難な状況があること、山陰道についても、萩市方面へ益田西道路に着手するという話があること等から、平成 29 年度に基本構想を策定してから進捗がないのが現状だ。今回の資料では目標を「道の駅整備」と記載しているが、さらに庁内で検討した上で、改めてお示ししたい。
委員	<p>通番 12 について、製造業の数は重要となると思っている。KPI に設定するかどうかは別としても、KPI の審議をする際には、数が分かるようにしていただけたらと思う。</p> <p>通番 16 とその次にある追加の KPI についてだが、キャリア教育と就職ガイダンスは考え方を分けた方がいいのではないかな。基本戦略 3 に「地元高校生の市内就職率（通番 45）」が出てくるが、就職ガイダンスはここに入れた方が分かりやすいのではないかなと思う。</p> <p>通番 15 の「委員からの意見」に関連して、現在の耕作放棄地の面積が分かればお示しいただきたい。通番 18 の「担い手への農地集積率」にも関連するものと思う。</p> <p>通番 25 の外国人宿泊者数について、分母が小さいのは理解するが、現状値 1,005 人に対して目標値 1,105 人は少なすぎるのではないかな。できれば 2 倍くらいを目指してほしい。</p>
産業支援センター	<p>通番 12 について、製造業の事業者数は、商工団体の調べの中に業種別の数字があるので把握できる。毎年の実績報告の際にはお示ししたい。ただ、従業員の数は把握ができないのでご了承ください。</p> <p>追加で記載した就職ガイダンスの参加人数については、設定することを迷ったところだ。ご指摘のとおり、地元高校生の市内就職率に関わることだが、就職率は大きい目標になるため分けた。再度検討したい。</p>
農林水産課	<p>通番 15 に関して、耕作放棄地の面積についてだが、農業委員会と一緒に調査を行い、数値の把握はできているので、毎年の実績報告の際に面積もお示ししたい。</p>
観光交流課	<p>通番 25 の外国人の宿泊者数について、過去の実績は、例年 200～300 人だった。ホテルルートインやマスコスホテルができたことにより、1,000 人台まで増えたことと分析している。コロナの影響も考慮が必要だが、日本遺産はそもそもインバウンドを意識した取組なので、状況・環境が許せば、しっかり取組んでいきたい。目標値は、再度検討する。</p>
委員	<p>通番 15 について、農業研修の受入れ先が 5 件だから目標も 5 名に設定したとの説明だったが、つまり 5 件しか受入れ先がないということか。</p>
農林水産課	<p>受入れ先は 5 件以上あると思うが、新規就農者の研修者の数とイコールとしている。</p>
委員	<p>現状が 5 名なので、もっと人を呼び入れてほしいと思う。農業士会の会員も、研修生を受入れようという心構えているので、目標を上げてほしい。</p> <p>また、通番 26 について、単なる認知度だけを KPI として設定するのがいいものなのか。</p>
五輪キャンプ誘致推進課	<p>サイクリングに関する益田市の認知度については、知ってもらう機会が少ない現状がある。PR にはホームページを活用する等、方法はいろいろあると思うが、KPI の設定として、首都圏における認知度を測るのがよいのか、サイクリングにおける著名人を呼んで、インフルエンサーとして情報発信をしてもらうのがよいのか、検討してきたところだ。そうした中で、本市のサイクリング環境を知ってもらうことを KPI に設定することとした。</p>

委員	現状値については、何らかのイベントに出掛けてアンケートをしたのか。
五輪キャンプ誘致推進課	大阪で自転車の総合イベントがある。また、関東でも、東京や埼玉などで年に1回ほどイベントがある。そういった場でアンケートを行い、各 400 名程度の方に回答をいただき、数値を把握している。
委員	通番 14 について、益田市を訪れる観光客は、津和野観光とセットの方が多いか。通番 24 の歴史文化施設の拝観・観覧者数がこれほど少ないと聞いていなかったのだが、そうすると益田市単体で観光客を呼び込むことが厳しいことを裏付けている数字だと感じた。津和野町の観光客数が、だいたい年間 100 万人だったと思う。萩観光もあると思うが、近隣と連動した話になると、益田市だけで戦略を立てるのは厳しいのではと思う。津和野・萩との連携も含めて書かないといけないのではないか。
観光交流課	ご指摘いただいたとおり、そういった周遊の視点もないといけないので、どのように広域で連携を図っていくかが大事だと考えている。そのための戦略的な観光の推進という考え方に基づいて取組んでいる。 観光客と市内施設の入込客とを分けてカウントするのが難しいので、基本的には施設やイベントでの定点観測をして効果を測っているところだ。グラントワや万葉公園の入込客数が多く、全体の 4 割ほどを占めているので、こういった施設と連携して取組んだり、いかに宿泊につなげていくかという視点で、津和野観光から夜は益田市に来ていただくという戦略が有効ではないかと考えている。
委員	萩・石見空港を降り立った観光客が、すぐに萩へ行ってしまふ。観光事業者にも仕掛けてもらって、一度益田市内に立ち寄るようなルートを設定してほしいと思うが、できないものか。
観光交流課	数を求めれば、観光事業者と協力するという選択肢も当然ある。併せて、現在、旅の形が多様化しているので、個人の観光客に立ち寄ってもらえるアプローチも重要と考えている。そのために、「ひとづくり」の取組や福祉分野など、多様な政策間の連携をして、テーマに沿った形でアプローチができるようにすることで誘客につなげたいと考えている。近隣市町とも連携して、ストーリーとして語れるようなブランド作りをしていきたい。
委員	言葉の定義を確認したい。通番 18 の「担い手」とは、年齢や耕地面積での定義があるのか。
農林水産課	ここでは、農業制度における認定農業者と、集落営農組織を「担い手」としている。 正確な数字ではないかもしれないが、認定農業者が 128 名、集落営農組織が 30 組織程度ある。
委員	現状値 28% から 40% を目標としているのは、認定農業者や集落営農組織を増やすという考えなのか、それとも、面積の増加を目指すということなのか。
農林水産課	組織・人数を増やすことが基本だが、併せて経営効率を上げて面積を増やしてもらうことも両輪で考えている。
委員	両輪だという説明があったが、セットで数字を挙げたほうがいいのか。
農林水産課	面積を増やしていくことも 1 つだが、県では、中山間地域を含めて、担い手がいない地域で新たな担い手をつくるという方針で取組んでおり、益田市においても県の方針に沿った形で事業を立ち上げている。
委員	今、担い手がいない地域というのは、おそらく経営効率が悪いところなのだと思う。そういった地域で新たに担い手をつくっていくのは厳しいのではないか。
農林水産課	国でも担い手づくりの事業を進めている。 担い手が少ない地域で農業をしている人が集まって、ドローンや自走の草刈機を購入したりといったことに取組まれている。そういった組織を起点として、今後も進めていきたい。
委員	通番 22 で新規創業者数の目標が年間 40 件、通番 12 では雇用創出数の目標が企業で年間 10 人となっているが、どのような考え方で数字をカウントしているのか。
産業支援センター	新規創業者の数については、従業員を雇用して創業する人もおられるが、家族や一人で創業する人が多いのが現状だ。本来であれば、新規創業した事業所も含

	<p>めて雇用がどれほど増えたのかという把握ができればいいと思うが、通番 13 の雇用創出については、新規の誘致企業や、既存の誘致企業が増設される際に従業員を増員する場合に特化して、人数の把握をしようと考えている。</p>
	<p>基本戦略 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <ul style="list-style-type: none"> 通番 34 は、第 1 期総合戦略においては成婚数を KPI としていたが、各種団体が実施する縁結び事業について、その後の調査を実施していないこと等から、第 2 期では、出会いの場の創出に関する KPI としたい。 通番 37 について、現在、保幼小中で連携して中学校区（10 地区）ごとにするさと教育を実施しているが、今後は公民館単位（20 地区）で実施することを目標とする。 通番 38 の学力テストは、小学校では国語と算数、中学校では国語と数学が対象の教科となる。 通番 39 について、本市では小学校の統廃合は行わない方針だが、児童数は減少しているため、小規模校においては同年代と関わる機会が少なくなることが懸念される。そのため、小規模校どうしのつながりを深め、同学年の子どもたちの関わりを増やしていくことを考えている。 通番 41 は、人材育成の成果を数値で表現することは難しいため、アンケートによる調査とする。 通番 42 のつろうて子育て協議会は、学校外での子どもたちの地域活動の場を創出するために公民館単位で組織されている協議会。
委員	<p>基本戦略 2 は、第 1 期と比べてかなり KPI が変更になっている。 通番 31 の合計特殊出生率は、第 1 期の 5 年間で 1 度も数字が示されなかったの で、その反省も踏まえての設定と思うが、今回の出生率は益田市独自に計算をさ れるのか。 また、第 1 期の「はっぴーこーでいねーたーによる成婚数」、「子育てと仕事が 両立できる環境づくり満足度」を外した理由は何か。 それから、第 1 期の「(4) 学力の向上や教育環境の魅力化の推進」の項目にあ った 4 つの KPI もすべて外れているが、目標が達成できたから外されたのか。</p>
事務局	<p>合計特殊出生率については、ご指摘のとおり第 1 期においては国から数字が出 なかったため、今回は「出生数」も加えようと考えている。合計特殊出生率は、 資料 1 で「1.95」を目標と記載しているが、「1.99」に訂正する。算出根拠につい ても、「2035 年に 2.07 を目指す」とあるが、こちらも「2035 年に 2.17 を目指す」 となる。人口ビジョンに掲げている出生率の目標に合わせているが、これを踏ま えて令和 7 年度の出生率を出すと「1.99」となる。益田市独自の計算により算出 する。</p>
委員	<p>独自に計算されるとのことだが、出生率は独自に計算しないと出てこないもの か。</p>
事務局	<p>担当課で毎年計算できる数式を持っており、県から提供された数字をはめてい くことになるが、出生数に基づくため、年によってばらつきが出る。 また、「はっぴーこーでいねーたーによる成婚数」を外したのは、この事業は県 の主催であり、市は会場使用料等の助成をするというものだったためだ。今回、 結婚に関しての KPI を設定するのに悩んだところだが、担当課と協議をして出会 いの場の創出に関する回数とした。</p>
社会教育課	<p>「(4) 学力の向上や教育環境の魅力化の推進」にあった KPI については、中山 間地域で iPad を使った学力向上の取組だった。来年度以降、GIGA スクール構想に よりすべての子どもに 1 台ずつタブレットを配布し、学校だけでなく家庭や地域 でも使えるような環境を目指している。今後は、学校と学校外での学びの両方を 記録できるものとしてタブレットを活用し、さらなる学力向上を目指していきた と考えており、そこについては別の指標も必要になるかもしれない。</p>
子ども福祉課	<p>子育てと仕事の両立に関する KPI については、第 1 期にあった「子育て支援宣 言企業」を外したが、これは、登録企業において直接的なメリットが少ないとい うこと、また、他課が所管する企業登録制度の中に、子育て支援に関する項目が 重複しているものがあり、登録企業における事務手続きの手間がかかっていると いったことが理由だ。</p>
委員	<p>通番 32、33 について、アンケートの数値を上げることを目標にしているが、ど ういった取組を行って数値を上げようとしているのか、手段が見えてこない。例 えば、育児休暇の取得率であれば、理解を求めて企業を訪問したりするのか。し かしながら、当事者にアンケートを取っても変わらないと思う。特に男性は、職 場の理解が得られないことには取得率は上がらない。大半の理由はそこだと思 う。 この 2 つの目標に限らず、そういった根拠について示していただきたい。</p>

子ども福祉課	数値の把握が難しいところがある。この目標数値については、子ども・子育て支援事業計画策定に当たり、量と質を把握するという目的でアンケート調査を行っている。ご指摘のとおり、企業を訪問して聞き取るという方法も必要とは思っているが、すべて網羅するのが難しいため、アンケートを実施し、その推移を見ていくことで、今後の施策についての判断をしていく。
事務局	通番 32、33 については、基本戦略 2 の「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の大きな数値目標であり、これを達成するための具体的な事業の目標値が通番 34 からの KPI となる。KPI として目標を掲げている具体的な事業に取り組むことが、数値目標にあるアンケートの満足度等を上げる手段となる。 その他のところも、「数値目標」に掲げている大きな目標を達成するために、アクションプランに掲載している具体施策に取り組んでいくことになる。
委員	通番 32 のアンケートは、いずれにしても過去 1 回しか行っていない。 目標というのは、各担当課が目標の数字を頭に置きながら、自身の関わっている仕事を創意工夫して、目標達成に近づくような施策を考えていくという意味があるものだと思う。
委員	日常的な業務を背景にこういった数字を挙げているのだと思うが、外部の人が見ても分かる形の表記が必要だ。外部の人が、この目標だけ見て数字を上げていくと言われても、簡単に首肯できない。
委員	育児休暇のアンケートについて、会社に聞くという意見もあると思うが、やはり保護者に聞かないと実態が分かりにくいのではと思う。アンケートの回収率ほどのくらいか。 また、男性の育児休暇は、もっと増やせるといいなと思った。
子ども福祉課	アンケートの回収率について、平成 30 年度は配布数 1,960 のうち回収数 963 で回収率 57%、平成 25 年度は配布数 1,900 のうち回収数 1,170 で回収率 61.6%だった。就学前施設の保護者へ園を通じてアンケート用紙を配布する方法と、インターネットによる方法で行った。 計画策定のためのアンケートとなるので、5 年に 1 回の実施だ。次回は令和 4 年度に予定している。
委員	通番 35 について、検診に来られなかった人への対応はどのように考えているか。
子ども家庭支援課	来年度から実施する健診だが、今、乳幼児全戸家庭訪問事業という事業において、子どもが生まれた全家庭を対象に、4 か月までのところで家庭訪問を実施している。健診に来られなかった人についても、家庭訪問で子育ての状況や母子の身体・精神の状況等を把握する。 昨年度は訪問率 100%で、300 件弱の訪問を行った。
委員	生後 2 週間から 1 か月が、虐待防止のためにも重要な時期だという説明があったが、そこに対して、受診されなかった家庭には早急に行く、というイメージか。
子ども家庭支援課	そのように考えている。
委員	通番 32、33 のアンケートについて、次回は令和 4 年度に実施するとのことだが、総合戦略の期間が終わる令和 7 年度時点での満足度や取得率の調査はどのようにされるのか。
子ども福祉課	子ども・子育て支援事業計画のアンケートを用いることにしているため、現時点で令和 7 年度の調査は考えていない。
委員	そうすると、令和 4 年度のアンケートで目標を達成したかどうかを評価することになるのか。総合戦略は令和 3 年度からスタートするが、2 年目でアンケートをして評価が終わるということに違和感がある。
事務局	通番 32、33 は再検討する。
委員	通番 35 についてだが、検診の当日、忘れていたとか、体調不良で行けなかったとか、面倒くさいと思って行かなかったなどという人もいると思う。1 年で受診率を 10%ずつ増やす目標とのことだが、どのように増やす努力をされるのか。
子ども家庭支援課	妊娠時に妊娠届に来ていただくが、その際の説明を丁寧に行いたい。市内の人は、日赤で妊婦健診を受け、出産される人がほとんどなので、日赤との連携も強

	化し、病院でも周知をしてもらえるようにしたい。現在も、妊娠中の人で気になる人については、随時病院と連携を取っている。出生届が出れば、訪問について電話連絡も行っているところなので、そういった機会に直接受診勧奨を行う。
基本戦略3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる	
<ul style="list-style-type: none"> 通番 43 の目標値は、過去 4 年間の平均 (196 人) と、新型コロナウイルス感染症の影響で都市部から田舎暮らしへの流れがあることを考慮して設定した。人口移動調査は、転入手続きの際に調査するもので、今後 5 年間定住する意思があると回答した人の数を集計している。 通番 44 について、「将来、益田に住みたい」と答えた割合は平成 27 年度で 40% だった。令和元年度の新成人は、「ひとづくり」の取組を経験した 1 期生に当たるが、69% まで上昇している。まずは、益田に住みたいという気持ちを持ってもらうことが大切と考えている。 通番 45 について、ハローワークが出す就職率は本社の所在地を基本とするので、実態に合っていない面があるため、市内の高校を対象に市で独自に調査を行い、勤務予定地が益田市内である生徒の数を集計するようにした。目標達成のために、キャリア教育とともに、高校 1・2 年生へのアプローチも行っていく。また、過去の審議会で、高校卒業生以外の就職の状況が調査できないかというご意見をいただいた。来年春から、事業所に対して、高校生・大学生 (短大含む) の採用状況を調査するアンケートを行う予定だ。 通番 47 について、ますだ暮らし定着支援事業助成金の交付決定者のうち、UI ターン者サポート宣言企業に就職した場合は、企業就職加算として助成金を上乘せしている。その加算を受けた人数を KPI とする。 通番 51 は、今年度の実績が 3 名だったことから、この人数を維持することを目標とする。 	
委員	<p>通番 44 について、担当課の心意気は理解したが、先ほども述べたように、アンケート結果に一喜一憂するのはいかがかと思う。</p> <p>通番 45 に関し、先週、高校の就職率についての会議があり、松江工業、出雲工業、江津工業、翔陽高校が話題に上がったが、翔陽高校の地元就職率が大変低い数字となっていた。県下の 4 校の中では圧倒的に低いという結果に驚いた。分析をされた高校の先生からは、益田では、親御さんも地元就職をよしと思っていないという話もあった。恥ずかしい話だと感じたので、ここの数字は上げていってほしいし、自身も上げていきたいと思ったところだ。</p> <p>通番 46 は、KPI としなくても構わないので、すべての空き家件数を示していただきたい。</p> <p>また、ふるさと納税の KPI をどこかに採用してもらえないかと思う。</p> <p>通番 49 について、やり方として、毎年やるのか。また、全校生徒を対象に行うのか、教えてほしい。</p>
文化財課	<p>通番 49 の日本遺産の出前授業については、1 回限りということではなく、継続していきたい。全校生徒に対して行うかどうかについては、受入れ側の事情にもよると思うので、相談しながらということになるだろう。規模の大きい学校では全校とはいかないかもしれないが、規模が小さければ全校を対象にすることも可能と思う。</p>
社会教育課	<p>ふるさと教育に関しては、学校ごとに希望を調査している。計画的に、必ず義務教育の間に 2 度は経験できるようにしたい。</p> <p>また、翔陽高校の件だが、先日、県の担当課と「ひとづくり」に関する授業を立ち上げようという話をしたところだ。来年度、具体的な手立てが講じられるよう、県とも協議をしていきたい。</p>
人口拡大課	<p>通番 46 については、毎年の審議会において空き家バンクに関する数字をお示しする。また、危険空き家も含めた空き家の把握は建築課で行っているため、そちらの数値もご提供する。</p>
政策企画課	<p>ふるさと納税については、益田市の実績としてなかなか伸びていないというのが現状で、目標を件数とするか金額とするかということも、設定が難しいところだ。また、新型コロナの関係で、全国的に所得が下がっているという現状があり、今後伸ばせるかどうかとも不安視している。</p> <p>KPI の設定が可能であれば、検討したい。</p>
基本戦略4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる	
<ul style="list-style-type: none"> 通番 56 の調査は、「あなたは現在どの程度幸せですか」という問いに対して 0 点から 10 点の 11 段階で回答してもらい、8 点以上の回答をした人の割合を集計したもの。 	
委員	<p>通番 52 について、第 1 期の「新たなコミュニティビジネスの創業数」から変更したのはなぜか。</p> <p>通番 55 の目標値は、第 1 期から継続して 85.7% となっているが、本当にこんな</p>

	<p>に高い数字なのかと疑問に感じた。</p> <p>通番 57 は、第 1 期では「自主防災組織の設立数」だったのを「組織率」に変えられたが、設立数の方が分かりやすいのではと思うが、いかがか。</p> <p>通番 59 の女性参加率については、会議の時間や回数を調整しないと、女性が参加しにくい審議会になるのではと感じている。</p>
人口拡大課	<p>通番 52 について、第 1 期ではコミュニティビジネスを設定していたが、地域自治組織で収益を得ている地区数という観点で計上するよりも、地域において持続可能な地域づくりに取り組んでいる地区数という観点で数えた方が、総合戦略の基本戦略 4 の考え方に合っていると考えたため、変更した。</p>
健康増進課	<p>通番 55 について、過去 5 年間の介護を要しない高齢者の割合は、85～86%くらいで推移している。日々の健康づくり活動に力を入れて取り組んでいるので、その効果ではないかと思っている。</p>
危機管理課	<p>通番 57 の自主防災組織については、設立は自治会がベースになっていることが多いが、市街地と中山間地域で比較すると、同じ設立数 1 でも加入する世帯数に開きが出てくる。また、消防庁等がまとめている全国的な資料を見ると、世帯カバー率を出しているところが多いため、今回は組織率に改めた。</p>
人権センター	<p>通番 59 について、審議会の数は、本市では 62 ほどある。それぞれの審議会の状況によるとは思うが、まず、女性の参画率を高めることが、状況を変えることにつながると思う。</p>
委員	<p>通番 55 について、手段としては、どのようなことをすれば介護を要しない高齢者が増えるとお考えか。</p>
健康増進課	<p>本市においては、認知症、脳卒中、転倒・骨折が、介護が必要になる原因の多くを占めている。そのため、そういった疾病の基礎となる生活習慣病予防や、転倒・骨折を防ぐための運動による筋力向上の教室の開催、高齢者が身近で通いやすいと感じる集いの場の創出支援等を行っている。</p>
委員	<p>デイケアサービスも行っているのか。</p>
健康増進課	<p>デイケアサービスは介護保険のサービスとなる。ご説明したのは、地域の人の自主的な通いの場や、健康増進課が主催する健康教室のことだ。</p>
委員	<p>「介護を要しない高齢者」とは、介護保険の対象ではない、要支援にも該当しない高齢者ということか。</p>
健康増進課	<p>KPI としては、まったく介護を要しない人と、比較的健康と判断される要支援 1、2 の人までを含んでいる。要介護 1 から 5 までの人を除いた人である。</p>
委員	<p>この割合は、他市と比べて、どうなのか。</p>
健康増進課	<p>他市の資料を持ち合わせていないが、圏域で言えば、県が公表している資料だと、益田圏域は県内では中間くらいの位置だ。高いところでは浜田圏域、低いところでは雲南圏域となっている。</p>
委員	<p>高齢者は年々増えていくので、比率は同じでも実数としては増えるのではと思った。</p>
委員	<p>別の機会でもいいが、今回の KPI で、他市との比較ができるものがどれくらいあるのかということも教えていただきたい。</p>
事務局	<p>通番 1 の総人口と、通番 31 の出生数・合計特殊出生率についてご説明させていただく。</p> <p>総人口については、参考資料 3 をご覧いただきたい。前回の審議会で、人口推計をお示ししたが、今回、「パターン 3」として益田市独自推計を加えた。平成 27 年度に策定した人口ビジョンでの推計の設定を用いて、最新のデータで推計し直したものだ。このパターン 3 の推計における、令和 7 年度の人口は 43,552 人となっており、この数字を総人口の目標値とする。</p> <p>また、この推計に基づき年ごとの出生率を出したものが、参考資料 3 の 3 ページ目上段の表だ。令和 7 年で 1.99 となっており、この数字を通番 31 の合計特殊出生率の目標値とする。出生数の目標値については、平成 27 年度から令和元年度の出生数の平均（319 人）に、令和 3 年から 7 年の 15 歳から 49 歳（出産適齢期）の女性の人数の減少率をかけた数とした。そうすると、令和 3 年から 7 年の出生</p>

	<p>数の合計が1,511人となる。この数字を目標とする。 併せて、参考資料2についてもご説明させていただく。 前回の審議会の際に、から依頼があり、現行の総合戦略を策定した際にお示しした、経済センサスの「地域の産業・雇用創造チャート」の最新版をお配りしている。横軸で1を超える産業は、その地域の基盤産業ということになる。比較として、浜田市の資料もお示ししている。</p>
(3) 第6次総合振興計画で設定する益田市版SDGsについて	
<p>○第6次総合振興計画で設定する益田市版SDGsについて事務局より説明（参考資料1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第6次総合振興計画では、国連のSDGsを益田市で取り組む目標に置き換えた「益田市版SDGs」を設定することで検討を進めている。総合戦略においても、総合振興計画と合冊する部分（資料3）にて、横断戦略・基本戦略ごとに関連する益田市版SDGsのアイコンを掲載する。現在は「益田市版SDGs」の文字と数字のみ入っているが、今後イラストを入れたアイコンとすることを考えている。 	
(4) 今後のスケジュール（予定）について	
<p>○今後のスケジュール（予定）について事務局より説明（資料5）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本日いただいたご意見を踏まえ、12月上旬に再度審議会を開催し、修正した内容をご説明したい。次回の審議会でご確認いただき、総合戦略の案が確定する見込みだ。 	
3. その他	
特になし	
4. 閉会	